

nichicon

年次報告書2001

2001年3月期“ Annual Report 2001 ”日本語版

NICHICON Strives for New Heights.

より高い目標を掲げて挑戦する

>> プロフィール

あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子部品、コンデンサ。その開発・製造・販売が当社の事業です。

当社は、1950年に滋賀県草津市で受変電設備用コンデンサの製造を開始して以来、エレクトロニクスの発展とともに業容を拡大し、現在では「電子機器用コンデンサ」「回路製品」「電力・機器用コンデンサ」「コンデンサ応用関連機器、その他」という4つの事業領域で活動しています。

また、事業所網も年を追うごとに充実し、現在、日本国内に8つの工場、16の営業拠点、15の製造会社、海外に5つの販売会社、5つの製造販売会社を設置しています。

当社は今なお拡大しつつある情報通信機器市場におけるシェア拡大の布石を打っており、今後の成長が予測されるデジタル家電市場や自動車市場などにも、総力を挙げて取り組んでいます。

目次

プロフィール	2
財務ハイライト	3
注力市場と代表製品	4
株主の皆さまへ	6
各事業の営業概況	10
電子機器用コンデンサ	11
回路製品	12
電力・機器用コンデンサ	13
その他	13
ニュース&トピックス	14
財務セクション	
財務の概況	16
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	20
連結株主持分計算書	21
連結キャッシュフロー計算書	22
連結財務諸表に対する注記	23
独立公認会計士の報告書	33
連結子会社	34
会社概要	35
株式情報	35

表紙：**NICHICON Strives for New Heights.**

当社は主力製品であるアルミ電解コンデンサの主要材料であるアルミ電極箔の内製強化と、需要が伸長しているタンタル電解コンデンサへの量産対応を短期間のうちに構築するため、2000年、2001年の両年度に計46,848百万円を超える大型設備投資を行いました。その結果、コストダウンと高品質化による競争力を強化し、No.1企業を目指して踏み出そうとしています。

より高い目標を掲げて挑戦するニチコンの姿を、いま走り出そうとする棒高跳びの選手に託して表現しています。

予想・予測について

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知ください。



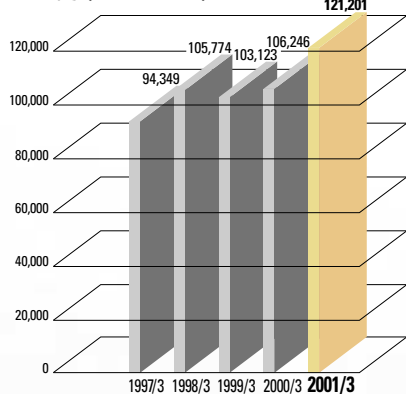
>> 財務ハイライト

ニチコン株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

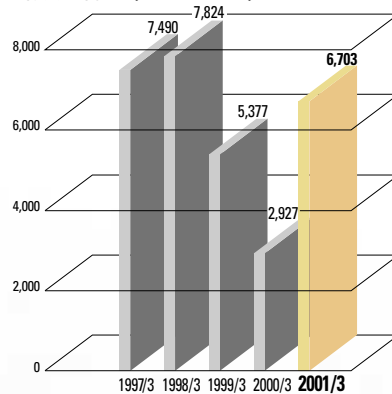
	単位:百万円					単位:千米ドル
	2001	2000	1999	1998	1997	2001
各期間:						
売上高	¥ 121,201	¥ 106,246	¥ 103,123	¥ 105,774	¥ 94,349	\$ 978,222
営業利益	10,280	8,032	11,544	15,489	12,486	82,977
税金等調整前当期純利益	11,898	5,802	12,390	16,337	14,909	96,034
当期純利益	6,703	2,927	5,377	7,824	7,490	54,107
設備投資額	25,929	20,919	10,581	9,920	9,173	209,274
減価償却費	13,026	10,092	7,923	7,664	7,839	105,133
各期末:						
総資産	174,901	153,748	142,582	143,608	134,090	1,411,634
株主資本	119,603	114,626	111,056	106,861	100,067	965,316
一株当たりの情報(単位:円および米ドル)						
当期純利益	¥ 80.06	¥ 34.89	¥ 63.92	¥ 93.01	¥ 89.05	\$ 0.65
配当金	13.00	12.00	12.00	14.00	12.00	0.10
株主資本	1,453.78	1,367.48	1,319.82	1,270.35	1,189.62	11.73
株主資本比率	68.4%	74.6%	77.9%	74.4%	74.6%	68.4%
株主資本当期純利益率(ROE)	5.7	2.6	4.9	7.6	7.7	5.7

注: 1米ドル表示は、便宜上、2001年3月期末における実勢為替相場である1米ドル = 123.90円により換算しています。
2各年度とも、改訂後の連結財務諸表規則に準じ組み替えて表示しています。

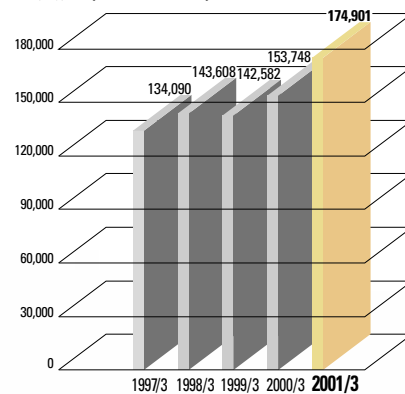
売上高 (単位: 百万円)



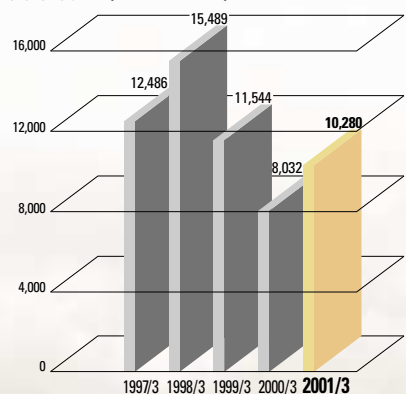
当期純利益 (単位: 百万円)



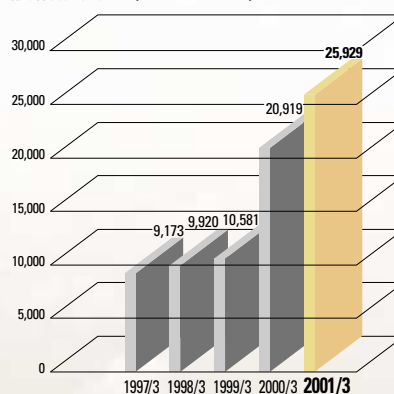
総資産 (単位: 百万円)



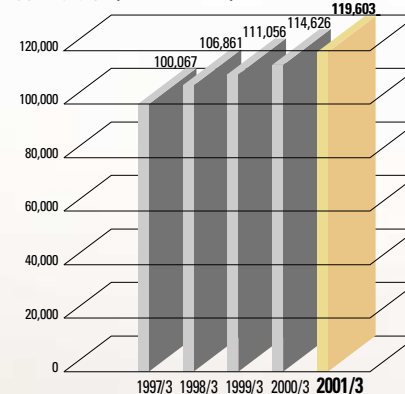
営業利益 (単位: 百万円)



設備投資額 (単位: 百万円)



株主資本 (単位: 百万円)



>> 注力市場と代表製品

家電機器市場(インバータ機器)



インバータ用アルミ電解コンデンサ

省電力化の牽引役として、家電製品ではインバータ化が急速に進んでいます。インバータはモーターの回転数等をきめ細かく自動制御できる電源装置で、電力消費効率と運転性能を向上させることから、エアコンや冷蔵庫、洗濯機などの家電機器において多く使用されるようになってきています^(*)。

そのインバータ機器に不可欠な部品が、当社の主力製品でもあるアルミ電解コンデンサです。当社はインバータ用の大形中高圧アルミ電解コンデンサに注力しています。また大町・富田両工場への設備投資により、素材である電極箔の内製率を90%にまで高めました。素材からの一貫生産を進めることで、一層の信頼性向上とコスト競争力強化を図っていきます。

^{*}エアコンの場合、従来品に比べ約30%の省電力効果があるとされます。また振動や騒音の削減にも高い効果があります。

デジタル家電機器市場



チップ形アルミ電解コンデンサ(左上)
チップ形 tantalum 電解コンデンサ(右下)

アナログからデジタルへと転換した家電機器は、いまや第3世代に突入したと言われています。デジタル技術を核にネットワーク化が進み、デジタルテレビ、DVD^(*)機器、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどの需要が増大しています。

当社は大きく成長するデジタル家電市場に向けて、小形で大きな静電容量が得られ、高密度実装に適した小形アルミ電解コンデンサや tantalum 電解コンデンサなどを供給しています。

特にチップ形 tantalum 電解コンデンサ・チップ形アルミ電解コンデンサは今後も安定した需要増が予測され、当社では生産能力の強化を図り、十分な供給体制を構築するとともに、新製品の開発に積極的に取り組んでいます。

^{*}DVD(digital versatile disc) = 記憶容量が大きい光ディスク。



情報通信機器市場

印刷革命以来といわれるIT化の進展の中で、情報通信機器は高性能化・高機能化が急速に進んだことから、重要電子部品であるコンデンサにおいても搭載個数の増加が続いています。

パソコン市場の2001年の成長率は、前年より鈍化するものの10%増と予測され、全産業分野の中では依然として高い成長率が見込まれます。また携帯電話では本年秋に次世代機が投入され、買い換え需要の増大が期待されます。

当社においては、情報通信機器の高速デジタル信号処理(高周波)化に対応し、高周波領域で高性能を発揮する機能性高分子アルミ固体・タンタル固体電解コンデンサなど各種製品を開発し、供給しています。またコスト対応力を高め、市場ニーズへの対応力も強化しています。当期の情報通信機器向けの売上比率は約30%ですが、3年後には40%程度まで引き上げていく所存です。

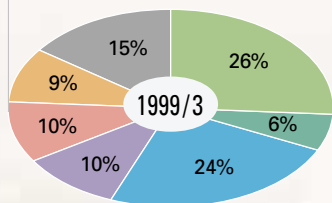
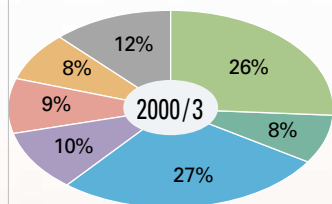
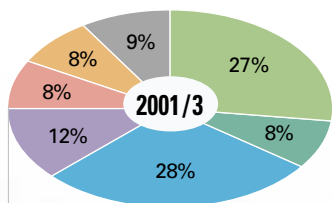


機能性高分子タンタル
固体電解コンデンサ



用途別売上比率

- AV機器
- 自動車関連
- 情報通信
- 電源
- 事務機器
- 家電機器
- その他



自動車・車両関連機器市場

自動車分野では、カーエレクトロニクス化による付加価値向上と、ハイブリッドカーや次世代車の開発が進み、自動車に搭載されるコンデンサにおいても小形大容量化・長寿命化などの要求が強まっています。

当社は今期、高温下での使用に対応した超高温(150℃)用アルミ電解コンデンサを業界に先駆けて開発。エンジンルームでの搭載が進む電装品の展開に大きく寄与しました。また情報通信技術を用いた高度道路交通システム(ITS)や自動車の安全性を向上させる走行支援システムの開発に関する計画も動き始めています。将来的には電気自動車への搭載も期待される電気二重層キャパシタなどの展開も含めて、当社は自動車関連市場に向けた研究開発に取り組み、シェア拡大を図っていきます。



超高温(150℃)用
アルミ電解コンデンサ



>> 株主の皆さまへ



武田 一平

ニチコン株式会社
代表取締役社長

>> 当期の業績

売上高は14.1%増加、当期純利益は129.1%増加

当期、2001年3月期(2000年4月1日～2001年3月31日)の上
半期、わが国経済は米国や東南アジア経済の好調と全世界
における情報通信関連機器の需要拡大に支えられ、景気回
復基調を辿りました。しかしながら下半期においては、米国経
済が調整局面に転じたことが影響し、株式市況の悪化、個人
消費の低迷など、デフリの様相を呈するに至りました。また、
米国の景況変化は、わが国だけでなく各国に影響を及ぼし、
世界的に景気の減速感が強まりました。

このように世界経済が激動した当期、当社は情報通信機
器市場はもちろんのこと、デジタル家電機器市場、インバータ
関連市場、自動車・車両関連機器市場など、当社の強みが発
揮できるさまざまな市場に向けた製品の開発・製造・販売に
努めました。また、子会社を含むグループ全体で効率的経営
を徹底し、コストダウンに努めながら過去最大規模の設備投
資を実施するなど、企業体質の一層の強化を図りました。

以上のような取り組みと、1999年3月期以来の施策が結実し、
当期の連結売上高は前期比14.1%増の121,201百万円、連
結当期純利益は前期比129.1%増の6,703百万円となりました。

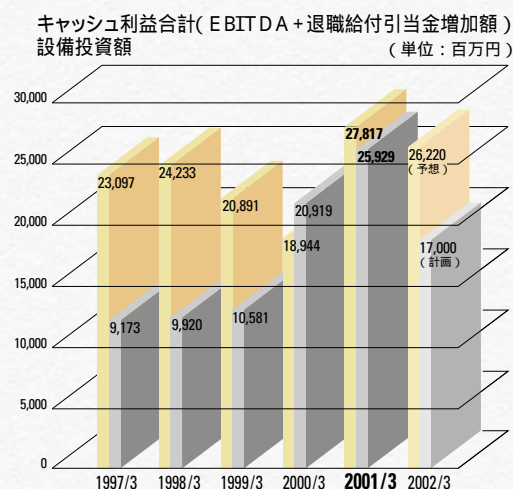
前期、私は「当社はまさに上昇気流を捉えようとしている」と
申し上げ、当期の増収増益を予言するかたちとなりましたが、
今回、株主の皆さまに、そうした予言どおりの結果をご報告で
きることは喜ばしいかぎりです。

企業体質の強化が進み、 過去最高のキャッシュ利益を創出

当期、当社は25,929百万円の設備投資を全額自己資金で
実施しました。これは、前々期に実施した10,581百万円、前
期に実施した20,919百万円に続くもので、これまでで最大規
模の設備投資です。その主な目的は、情報通信関連機器市
場の拡大に対応した電子機器用コンデンサの増産・生産合
理化・開発力強化であり、機能性高分子アルミ固体電解コン

単位:百万円	(予想)					
	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3	2001/3	2002/3
当期純利益	¥ 7,490	¥ 7,824	¥ 5,377	¥ 2,927	¥ 6,703	¥ 5,900
税引前当期純利益*	14,909	16,337	12,390	5,802	11,898	10,200
支払利息*	93	68	33	19	13	20
減価償却費*	7,839	7,664	7,923	10,092	13,026	16,000
E B I T D A (* 計)	22,841	24,069	20,346	15,913	24,937	26,220
退職給付引当金等増加額	256	164	545	3,031	2,880	0
キャッシュ利益合計	¥ 23,097	¥ 24,233	¥ 20,891	¥ 18,944	¥ 27,817	¥ 26,220

単位:百万円	(計画)					
	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3	2001/3	2002/3
設備投資額	¥ 9,173	¥ 9,920	¥ 10,581	¥ 20,919	¥ 25,929	¥ 17,000



デンサ等の生産子会社としてニチコン福井株式会社を、タンタル電解コンデンサの生産子会社としてニチコン滋賀株式会社を新設するなどの目的で23,714百万円を投資しました。また、年々需要が増加している回路製品に関しても、情報通信関連機器向けおよびアミューズメント機器向けの生産・開発設備を中心に1,524百万円を投資しました。

過去3年間に実施した総額57,429百万円の設備投資をもって、当社は、電子機器用コンデンサ業界におけるグローバルウィナーとなるための準備をほぼ完了したことになります。これらの設備投資の結果、当社の主力製品、アルミ電解コンデンサの主要材料であるアルミ電極箔を9割以上内製できるようになり、コストダウンと品質向上、納期短縮を実現しました。これによって、かねてから堅持していた世界トップクラスのアルミ電解コンデンサのシェアを現在さらに拡大中です。また、第2の主力製品に育てようとしているタンタル電解コンデンサと今後一層の需要拡大が期待されている機能性高分子アルミ固体・タンタル固体電解コンデンサなどの高付加価値製品についても、着実に市場を拡大しています。

また、前期、当社は将来の退職給付債務の増加に備えて退職給付引当金を3,279百万円計上しました。さらに当期は、金利の低下に伴う退職給付債務計算上の割引率の変更(3.5%から2.8%へ変更)などによる退職給付費用の追加3,178百万円を一括計上しました。

このように、当社は、ここ数年間、生産能力や財務体質の強化に努めてきました。その結果、減価償却費や退職給付引当金などのノンキャッシュ費用(利益計算では差し引かれるが、実際にはキャッシュの流出がなく留保される)が増加しているため、当期純利益は未だ1998年3月期の水準を超えていません。しかしながら、キャッシュフローに注目しただけは、過去3年間に当社の企業体質が大幅に強化されたことをご理解いただくと存じます。

例えば、当社のように積極的に先行投資を進めている企業のキャッシュ利益創出力を把握するなどの際に利用される指標「金利・税・減価償却控除前利益(EBITDA: Earnings before interest, taxes, depreciation and amortization)」を算出してみると、当期は24,937百万円となり、1998年3月期の24,069百万円を超え、過去最高となります。また、このEBITDAに、減価償却費以外のもう一つの大きなノンキャッシュ費用である退職給付引当金増加額を加えた数値は、当期、27,817百万円となり、これは1998年3月期の24,233百万円を大きく超えています。(このページの表とグラフをご覧ください)

>> 株主の皆さまへ

>> 今後の見通しと施策

世界的な景気減速感の中でも売上高を落とさない

当期上半期、当社のみならず、この間に情報通信関連機器市場の拡大に積極的な対応をしてきた企業は業績を伸ばしました。しかし今、世界的に景気の減速感が強まっている状況にあって、電子部品メーカー各社には「携帯電話やパソコンなどの需要減退、電子部品の市況低迷にどう対処するのか」が厳しく問われ始めています。各種の報道によりますと、当期上半期に売上を伸ばした電子部品メーカーの中の少なからぬ企業において、下半期に入ってから停滞が始まり、次期には大きく後退するであろうとされています。

こうした中において、当社の次期の売上高は微増、悪くても微減と予想しています。それは、私が社長に就任した1998年6月に「4つの製品分野を強化する」という戦略的目標を掲げ、この目標を達成するためにさまざまな施策を実行し、その一環として総額57,429百万円もの巨額の設備投資を断行してきたからです。

「4つの製品分野の強化」とは、(1)主力製品であるアルミ電解コンデンサの世界シェアをさらに拡大する、(2)タンタル電解コンデンサを第2の主力製品に育てる、(3)回路製品事業を拡大する、(4)機能性高分子アルミ固体・タンタル固体電解



コンデンサの量産化を図る、というものです。これは、後に説明させていただくように、情報通信関連機器市場だけに依存せず、また汎用部品の販売量拡大だけに注力してしまうことなく、複数の有望市場に対して、市況の影響を受けにくい高付加価値製品を供給していく、という戦略に他なりません。このような戦略を採ってきたからこそ、当社は、「携帯電話やパソコンなどの需要減退」や「電子部品の市況低迷」といった状況にあっても、大きく売上高を落とさず、逆にこれを増やしていく可能性があるのです。

それでは以下に、当社の戦略と施策を改めて説明させていただきます。

あくまでも挑戦的に、 さまざまな有望市場に高付加価値製品を供給

まず、複数の有望市場を開拓していることについて。

当社は、携帯電話・パソコンなどの情報通信関連機器市場のみならず、デジタルTV・DVD機器・デジタルカメラなどのデジタル家電機器市場、省電力化のためにインバータ化が進む各種家電機器市場、ハイブリッドカー・カーエレクトロニクスなどの市場でも、積極的に事業を展開しています。(P4~5をご覧ください)

中長期的に見れば、情報通信関連機器市場がさらに拡大していくことはほぼ間違いありません。しかし、あらゆる市場の景況、あらゆる商品の需要や市況は、短い周期で変動します。したがって当社では、業績の波動を最小限に抑えながら、さまざまな市場で機敏にチャンスをつかんで業績を伸ばしていくために、複数の有望市場に向けて、アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品、機能性高分子アルミ固体・タンタル固体電解コンデンサなどの多彩な製品を供給していく、という戦略を採っているのです。

次に、汎用部品だけでなく顧客ニーズに応じて開発した製品を提供していることについて。

当社は、戦略的観点から回路製品事業を拡大していますが、この事業では、顧客の最終製品にあわせてハイブリッドICやスイッチング電源などを研究・開発し、それらを提供していきます。つまり、各顧客の一つひとつの製品のための「専用部品」としてつくる高付加価値製品であるがゆえに、市況の影響を受けにくいのです。この事業を拡大してきたことが、業績伸長に貢献しています。(P10~13をご覧ください)

そして今後、当社は、回路製品だけでなく、コンデンサについても顧客の個別ニーズに応じたオリジナル品やカスタム品を開発していきます。エレクトロニクス製品の小型化・高性能化・機能の複合化が進んでいる中であって、当社が得意とする技術分野に開発力を集中させることで、時代が要求する新しいタイプの電子部品を創造していきます。

また、当社がここ数年来、コストダウンと品質向上と納期短縮のために巨額の設備投資を実行してきたことについては上に述べたとおりですが、このような設備増強を実施したからこそ、高付加価値製品の供給が可能になり、市況の影響を受けにくい事業構造の構築に成功しつつあるのだと言えます。

そして次期も、当社は、電子機器用コンデンサ事業および回路製品事業を中心に、約17,000百万円の設備投資を計画しています。また、2年後を目途にインテリジェントビルとしての新社屋を建設し、グループ全体の情報インフラをさらに高度化していきます。

前期に掲げた「グローバルな開発・供給網の構築」という目標についても、その達成に向かって着実に前進しています。

当期、当社は、ニチコンシンガポールにおいて、高付加価値製品であるチップ形アルミ電解コンデンサの生産を開始しました。また、ニチコンマレーシアでは従来ニチコンシンガポールでも生産していたリード付き小形アルミ電解コンデンサの生産を全面的に担う体制を構築しました。このほか、タイ・バンコクに販売会社を設立するなど、東南アジア圏のネットワーク強化を進めました。さらに次期は、中国・上海の駐在員事務所設立を計画しています。(P14をご覧ください)

当社は、これからも積極的な経営を進めてまいります。世界的に景気の減速感が強まる中であっても、景気の回復を待つのではなく、こうした状況を社内の危機意識を高めて競争力を磨いていく好機ととらえ、あくまでも挑戦的に、私たち自身の力で収益源を発掘する努力を続けてまいります。

このような当社に、株主の皆さま方からのご理解とご支援、ご期待を賜りますよう、お願い申し上げます。



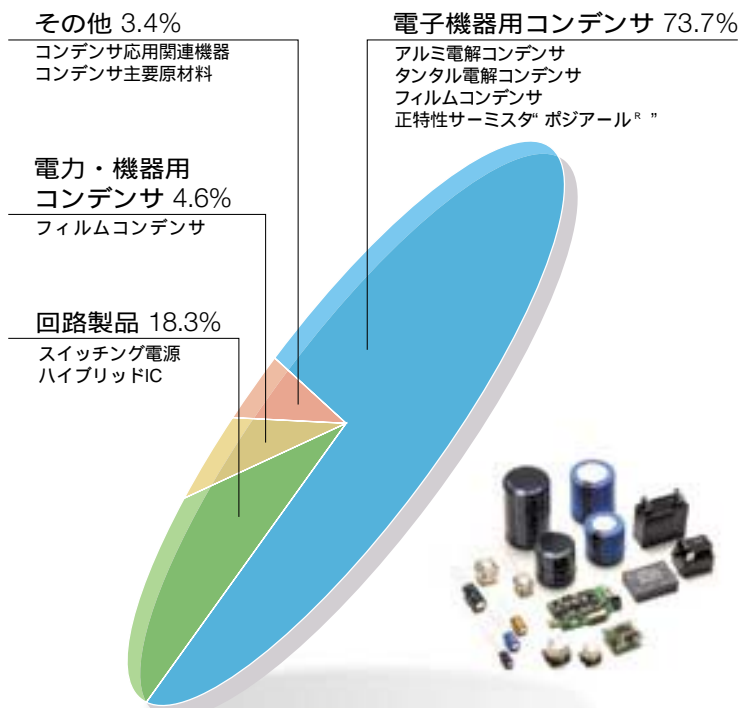
2001年6月30日

武田一平

ニチコン株式会社
代表取締役社長

>> 各事業の営業概況

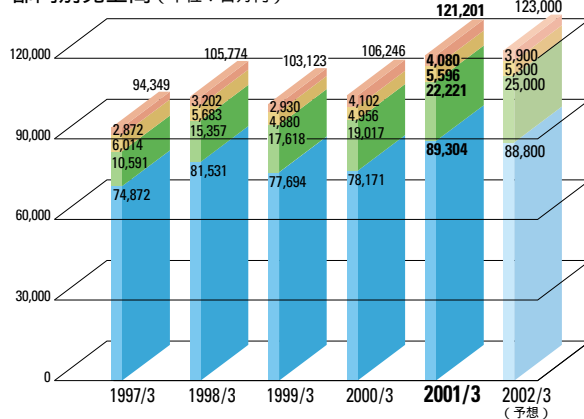
当期の各事業部門の売上高比率



>> 各事業の営業概況

当社の事業は4部門から構成されています。「電子機器用コンデンサ部門」は当社の主力製品であるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサなどを擁します。「回路製品部門」は、ハイブリッドIC、スイッチング電源を擁し、新しい事業の柱として大きく成長しつつあります。「電力・機器用コンデンサ部門」は、工場やビルなど産業用の受変電設備を担います。そしてコンデンサ応用機器を「その他の部門」として扱っています。

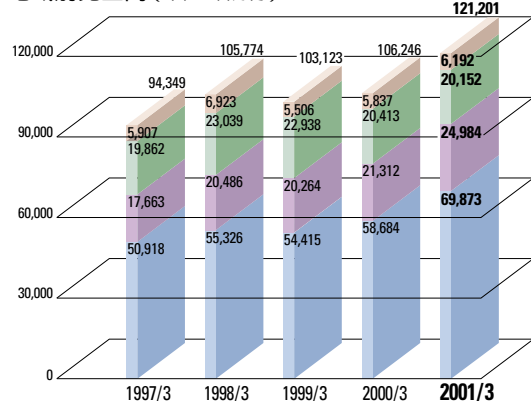
部門別売上高（単位：百万円）



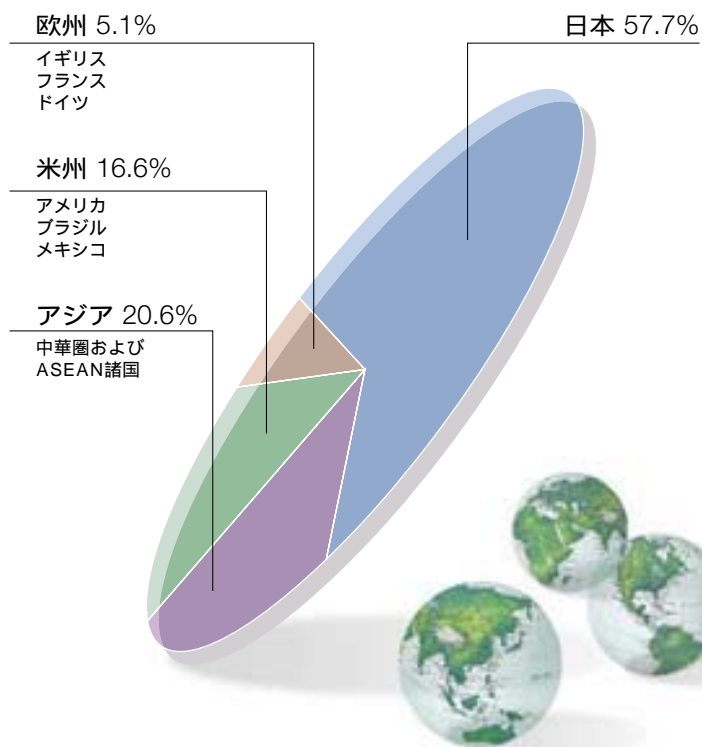
>> 各地域の営業概況

当社の海外ネットワークは、北米に1販売会社、欧州に1販売会社、アジアに3販売会社と5製造・販売会社を擁しています。またユーザーの国際分業に適應するため、地域別体制から「産業分野別」「重点顧客別」の体制を構築し、最適な製品の提案・開発・供給を目指しています。この結果、2001年3月期における海外売上高は、米国や東南アジアの好調により過去最高の51,328百万円、前期比7.9%の増収となり、海外売上比率は42.3%となりました。

地域別売上高（単位：百万円）



当期の地域別売上高比率



電子機器用コンデンサ



>> 当期

当期、電子機器用コンデンサ部門の売上高は89,304百万円と前期比14.2%の増収となりました。これは上期において、パソコンや携帯電話など情報通信関連機器が世界的に堅調であったこと、また需要増に対応した設備投資が実った点などが挙げられます。とりわけアルミ電解コンデンサの主要材料であるアルミ電極箔の内製化や、需要の伸びが著しい機能性高分子コンデンサの開発と量産化への対応などは、業績向上に大きく寄与しました。

当期は新製品を、当社が注力する情報通信分野を中心に市場に投入しました。まず「超小形下面電極チップタンタル固体電解コンデンサ(1)」は、下面に電極を構成し、マイクロ単位の寸法精度と体積効率を高め、基板上的設置面積を従来品の約1/2、体積を約2/5としました。また、収容容量を大幅に改善した「基板自立形アルミ電解コンデンサ小形品(2)」、105の高温まで対応可能で業界最低背3.95mmを実現した「超低背形チップアルミ電解コンデンサ105品・両極品(3)」を開発。モバイル機器の電源回路用としては「高リップル小形アルミ電解コンデンサ(4)」を製品化しました。

このほかカーエレクトロニクス化分野では、高温環境下で使用可能な「超高温150用アルミ電解コンデンサ(5)」が高い評価を得ました。

なおオーディオ機器の音質を左右する平滑用アルミ電解コンデンサにおいて、当社のKGシリーズを搭載した多くの機種が、専

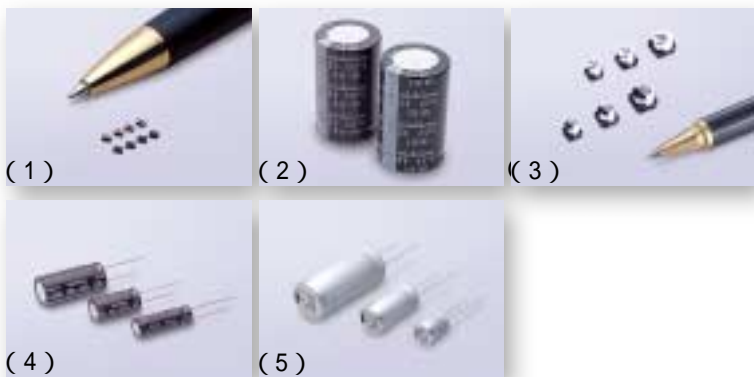
門誌(*)によるランキング主要4部門の上位を独占したことは、顧客満足度を高めた一例と言えます。

>> 今後

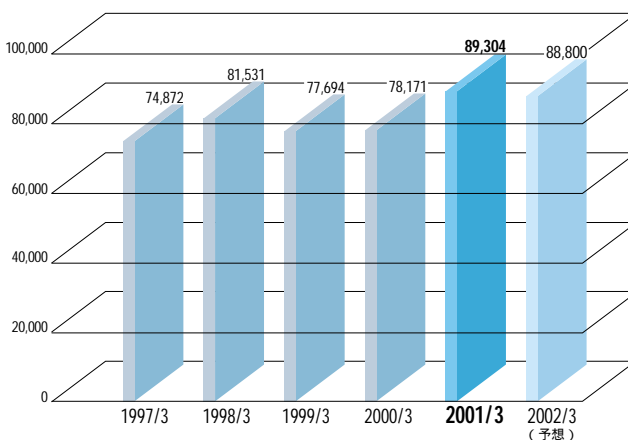
この数年間、情報通信機器関連市場は高い成長率を維持してきました。2001年は企業のIT投資が一段落したことや、米国経済が調整局面に入ったこともあり成長の鈍化が予想されるものの、パソコン生産台数は10%近く伸びると予測されるなど、他分野に比べ成長性が高い市場であることは間違いありません。

当社はこの有力市場に引き続き注力し、コスト低減と短納期化により競争力を強化するとともに、高付加価値型コンデンサの開発と量産化を図ります。またインバータ化やデジタル化が進む家電市場、エレクトロニクス化が進む自動車市場など新たな成長市場でも受注増が期待できます。そのため次期の予想売上高は、過去最高であった当期から微減(0.6%減)するものの、88,800百万円と見込んでいます。

*オーディオ・ビジュアル専門誌として最大の発行部数を誇る「HiVi」誌が、2000年12月に発表したBest buyランキングによる。



電子機器用コンデンサの売上高(単位:百万円)



>> 各事業の営業概況

回路製品



>> 当期

当期、回路製品部門の売上高は22,221百万円となり、前期比16.9%の増収となりました。回路製品はスイッチング電源とハイブリッドICに分かれますが、製品別では前者が14,420百万円(11.6%増)後者が7,801百万円(28.1%増)となりました。業績の好調は、アムusement機器や情報関連機器の伸長によるもので、当社の製品が着実に市場を拡大し、コンデンサ事業に次ぐ事業に育ちつつあることを示しています。

スイッチング電源は、交流電流を直流に変換して回路に送り込む装置で、パソコンやテレビなど様々な電子機器に組み込まれています。またハイブリッドICは、セラミックや樹脂基板上に数々の電子部品を実装し、それ自身が特定の電子回路として機能するモジュールで、自動車電装、事務機、産業機器など幅広い分野に用いられています。近年は特に携帯電話などモバイル機器用の需要が急増しています。

新製品としては、スイッチング電源分野で、「超低消費電力型スイッチング電源(1)」を開発しました。これは電子情報機器が待機状態にある場合の消費電力を55mWと、従来製品に比べ約20分の1に低減できるもので、24時間通電されている複写機やファクシミリ、パソコンなどへの採用が期待されます。またハイブリッドIC

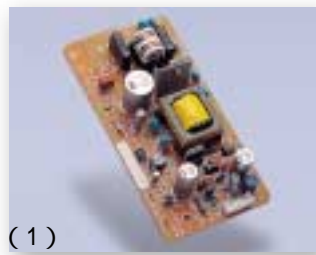
分野では、コピー機、プリンター向けに、紙種の識別に有効な「光沢度紙質センサ(2)」を製品化したほか、IPM(*)の要素技術を開発し、モータードライバー用のパワーモジュールを製品化し、量産を開始しました。

*IPM(インテリジェントパワーモジュール:高速で動作することができるIGBTというトランジスタに信号増幅回路などを組み込んだもの)

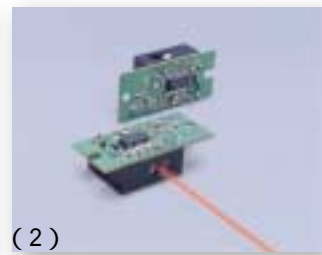
>> 今後

回路製品の有力市場である情報通信機器市場では、この秋に投入される次世代携帯電話をはじめモバイル機器の伸長が予測されます。当社は超小形化が要求されるこの分野で、半導体チップを直接基板に実装するフリップチップボンディングやワイヤーボンディングなど高度な要素技術を駆使し、製品開発と生産技術の強化を図り、積極的な受注増に取り組んでいく方針です。

この他カーエレクトロニクス化が進む自動車電装分野の伸長も期待されることから、次期の予想売上高を25,000百万円と、前期比12.5%の増収を見込んでいます。

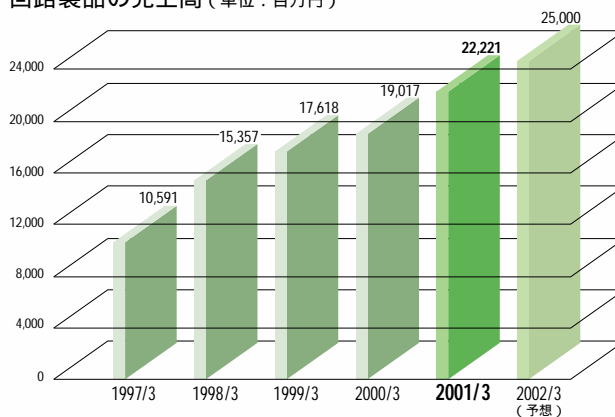


(1)



(2)

回路製品の売上高(単位:百万円)



電力・機器用コンデンサ

>> 当期

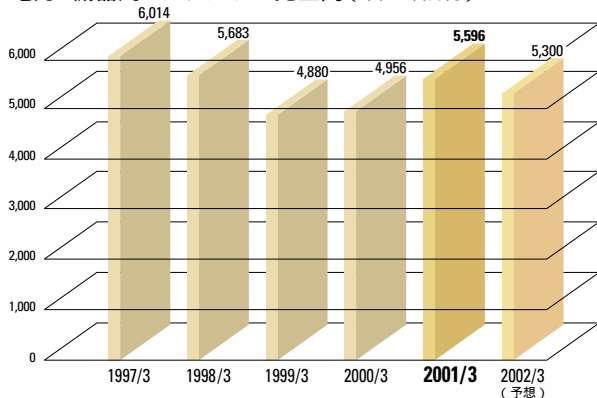
当期の電力・機器用コンデンサ部門の売上高は、5,596百万円と、前期比12.9%の増収となりました。これは上期における民間設備投資の一部回復と、新製品として投入した環境負荷の少ない乾式高圧進相コンデンサ「Geo DRY(ジオドライ)」が好調に推移したことなど、製販一体となった拡販努力によるものです。



>> 今後

好調を持続した米国経済の先行きが懸念される中で、2001年は民間設備投資の冷え込みが予想され、電力・機器用コンデンサ部門を取り巻く環境は今後も厳しいものが予測されます。そのため次期の予想売上高は5,300百万円と前期比5.3%の減収を予測しています。

電力・機器用コンデンサの売上高（単位：百万円）



その他

>> 当期

当期、コンデンサ応用関連機器などの売上高は、4,080百万円と前期比0.5%の減収となりました。これは前期の主要な増収要因であった大学、研究機関向け大口受注が減少したことによります。

当社では2001年2月、理化学研究所のRI(ラジオアイソープ)ビームファクトリーに加速器用電源の納入を完了したほか、2000年6月にNBK(中性粒子ビーム入射)装置用電源を納入。近年では世界最高性能のパルスビーム発生装置ETIGOなどを開発・納入するなど、先端科学技術分野の発展に貢献しています。



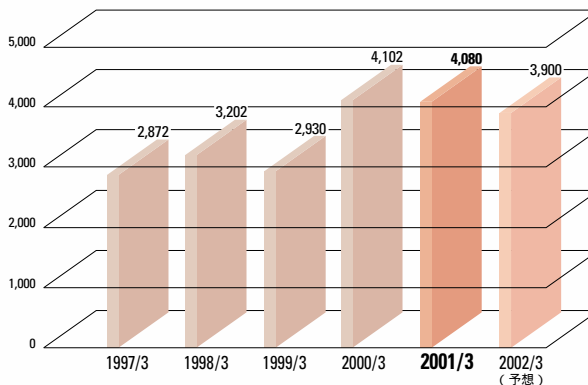
>> 今後

次期の当部門売上高は3,900百万円と前期比4.4%の減収を予測しています。

これは次期についても、大学および研究機関向け応用関連機器の受注が減少するためです。



その他の売上高（単位：百万円）



>> ニュース & トピックス

東南アジアにおける生産体制を再編・拡充

当社は高付加価値型コンデンサの生産増強を図るために、東南アジアの製造子会社の生産体制を再編・拡充しました。

まずニチコンシンガポールでは、1978年の設立から20年余を経て技術水準が向上し、インフラにも優れていることから、高付加価値型コンデンサの量産工場として特化させます。また同工場で生産してきたリード線付き小形アルミ電解コンデンサを、1990年設立のニチコンマレーシアに移管し、生産力の増強を図るものです。

ニチコンシンガポールで新たに生産するチップ形アルミ電解コンデンサは、海外で初の生産となります。本製品は需要増大が見込まれるデジタル家電、またパソコンやカーナビゲーションなどに搭載される重要部品です。投資総額は3年で5,000万シンガポールドルを予定しています。当初は月産1,500万個程度からスタートし、3年後には5倍の生産量に増大させる計画です。

またニチコンマレーシアでは、2,000万米ドルの設備投資を行い、今後3年間でリード線付き小形アルミ電解コンデンサを月産1億8,000万個から3億個まで増強する計画です。



ニチコンマレーシア

ニチコンテクノロジーセンター誕生

2001年5月、当社が福井県大野市の青島工業団地で建設を進めていた富田工場の第二次増設工事が完了し、また2000年2月設立のニチコン福井(株)本社工場が同年10月に完成しました。

富田工場は1999年7月から同地で操業していますが、今回の計画のために青島工業団地約20万㎡の全域を当社が取得。ここを高付加価値製品の開発・生産拠点と位置づけ、「ニチコンテクノロジーセンター」と名付けました。

富田工場の増設は、アルミ電解コンデンサの圧倒的ポジションの確立に向け、主材料であるアルミ電極箔を増産するためです。これにより当社は同材料の約90%以上を内製化できるようになり、需給対応力を高めると同時に、主力製品の短納期化とコスト低減を実現しました。またニチコン福井(株)では、機能性高分子アルミ固体電解コンデンサの生産を開始し、こ

れら製品において市場ニーズに対応できる汎用品から高性能品までを幅広く生産することが可能となりました。



ニチコンテクノロジーセンター正門

アジア圏の販売体制を拡充

2001年2月、当社はタイ・バンコクに販売会社NICHICON (THAILAND) CO., LTD.を設立しました。これは2000年3月、台湾に設立したNICHICON(TAIWAN) CO., LTD.に次ぐ販売強化策の一環であり、海外販売会社としては5番目となるものです。

タイ国経済は1997年の通貨下落後、マイナス成長を続けていましたが、1999年より輸出が主導する形でプラス成長に転じ、回復基調にあります。その牽引役は電機・電子機器および自動車関連機器であり、中でもエアコン各社は欧州向けを中心

に増産しており、今後も堅調な生産が見込まれます。

当社は圧倒的なシェアを有するインバータエアコン用アルミ電解コンデンサをはじめ、電源用高信頼アルミ電解コンデンサなどの製品をベースに、販路拡大と潜在需要の掘り起こしを推進しています。

なお当社は、2001年6月に中国・上海においても駐在員事務所を開設しました。

これら販売拠点の新設により、今後も経済成長が期待されるアジア圏におけるビジネス拡大を図ってまいります。

環境保全活動の社会的広がり

当社は1996年に環境憲章を定め、「グリーンプロジェクト」として、企業活動のあらゆる面において環境保全を推進してきました。その一環として、新設の大町工場、富田工場、ニチコン福井、ニチコン滋賀を除く全製造事業所で環境マネジメントシステムISO14001を認証取得し、製品開発においてもPVC(ポリ塩化ビニール)レスや鉛フリーなどの環境対応型製品の開発も進めてきました。

また社会に向けても環境保全活動を広めるべく、活動のあり方を考えています。その最初の取り組みとして、2000年10月、当社は福井県大野市の環境保全基金設立にあたり基金を寄贈し、今後も継続的な寄付を表明しました。

当社が3工場を有する福井県大野市は、日本の名水100選に選ばれるほどきれいな地下水が湧き出る地域です。この自

然の恵みを将来の世代に受け継ぐために、大野市議会では「地下水保全基金」設立が決議され、当社は基金設立にあたり1,000万円を寄贈するとともに、今後、毎年100万円の寄付を継続することにしたものです。



天谷光治大野市長(左)と武田一平社長(右)

*福井新聞社提供

統合情報システム(ERP)の導入に着手

当社は2000年2月よりハードウェアおよびネットワーク環境を整え、社内IT化を促進するために「ジェネ2(Genesys2)」の呼称でコンピュータシステムの刷新を図ってきました。

2001年4月からは、そのコアとなるソフトウェアを構築するために、開発期間・コストの削減、多言語への対応など多くの利点を持つERP(統合情報システム)パッケージ「SAP R/3」を導入すべく全社で取り組んでいます。

ERP導入により、生産、販売、物流、会計などの基幹業務を包括した情報インフラが整備でき、経営における意思決定の迅速化や、経営資源の最適な活用などの効果が期待されます。また導入にあたっては業務内容の整備も必要なことから、当社における新しいビジネスモデルの構築とも連動しています。

当社では第一段階として受注販売業務システムを2001年10月から、また財務会計システムを2002年4月から本格的に稼働させる予定で、俊敏な経営体質の実現を目指してまいります。



>> 財務の概況

このセクションでは、当社の連結財務諸表について報告します。

>> 売上

当期、2001年3月期(2000年4月1日～2001年3月31日)の売上高は、前述のとおり、前期比14.1%増の121,201百万円となりました。

日本国内における当社製品の上半期の市場は、携帯電話、パソコンおよび周辺機器、デジタル情報家電等の分野を中心にした旺盛な需要により好調に推移しました。しかし下半期は、株式市況悪化の影響もあって個人消費が低迷し、景気の減速感が強まる中、情報通信関連市場は生産調整、部品在庫調整の局面を迎え、厳しさを増しました。このような状況にあって、当社は、中長期的には一層の成長が期待できる情報通信機器向け、新たな成長が期待できるデジタル情報家電機器向けおよび自動車関連向け等の製品開発と量産対策に注力するとともに、リードタイムの短縮とコストダウンに全グループを挙げて取り組み、2000年末まで順調に受注を伸ばしました。その結果、日本での売上高は前期比19.1%増の69,873百万円となりました。

海外においては、上半期は、米国や東南アジアの好況もあって、当社は売上高を堅調に伸ばしました。しかし下半期は、米国経済が調整局面に転じて世界的に景気の減速感が強まり、とりわけ東南アジアの景況が急激に変化したことで当社は受注高を減らしましたが、上半期の好調に支えられて、通年では海外子会社の外貨ベースでの売上高を増加させました。その結果、海外での売上高は前期比7.9%増の51,328百万円となりましたが、連結売上高に占める海外売上高の割合は、円高によって円換算額が目減りし、前期比2.5%の減少となりました。

全売上に占める日本での売上高と海外での売上高の割合は57.7%対42.3%となり、前期(55.2%対44.8%)に比べて海外での売上高の割合が減少しましたが、これは、通年で見れば国内需要が前期に比べて拡大したこと、さらに円高によって海外売上高の円換算額が減少したことによります。また、地域別に見ると米州が売上高を減じていますが、これも円換算額の減少によるものです。

(地域別の詳細情報および製品部門別の状況についてはP10～13をご覧ください)

>> 売上原価・販売費及び一般管理費

当期の売上原価は、売上高の増加に伴って仕入が増加し

たこと、さらに積極的な設備投資によって減価償却費が前期に比べて2,934百万円増加したことによって、当期の売上原価は前期比12.1%増の97,078百万円となりました。しかし、この売上原価増加率は売上高増加率14.1%を下回っており、売上原価率は前期から1.4ポイント下降して80.1%となりました。これは主に、主力製品の主要材料であるアルミ電極箔の内製率を高めたこと、全社をあげて生産性向上に取り組んだこと等によってコストダウンに成功したことによります。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴って運送費をはじめとする物流関連費用が増加し、さらに退職給付費用の繰入増加もあって、前期比19.1%増の13,843百万円となり、売上高販管費率は0.5ポイント上昇して11.4%になりました。

>> 営業利益と当期純利益

上記のとおり、売上高の増加やコストダウンによる売上総利益の増加が、円高の影響および減価償却費の増加、退職給付費用繰入の増加等を吸収したことで、当期の営業利益は前期比28%増の10,280百万円となり、売上高営業利益率は0.9ポイント上昇して8.5%になりました。

営業外収益(費用)項目では、受取利息及び配当金が前期の1,248百万円から1,197百万円に減少しました。これは主に、金利が低下したことと運用資金を設備投資に充当したことによります。また、本年1月以降の円安の影響を受けて為替差益が468百万円発生しました。一方、株式相場の低迷によって有価証券評価損が227百万円発生しました。また、その他-純額が前期の410百万円から260百万円に減少しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比105.1%増の11,898百万円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額1,864百万円を計上して、当期純利益は前期比129.1%増の6,703百万円となり、売上高当期純利益率(ROS)は2.7ポイント上昇して5.5%となりました。なお、1株当たりの当期純利益(EPS)は前期比45.17円増の80.06円となりました。

>> 財政状態

当期末の総資産は前期末に比べて13.8%増加して174,901百万円となりました。

流動資産は前期末に比べて21.7%増加して90,526百万

円となりましたが、これは主に、売掛債権やたな卸資産の増加によるものです。なお、当期から有価証券について「金融商品の時価会計基準」を適用しましたが、本冊子の連結貸借対照表では、前期の有価証券についても同様に処理しています。

有形固定資産は前期末に比べて29.0%増加して56,694百万円となりましたが、これは、設備投資額を前期比5,010百万円増の総額25,929百万円としたことによります。当期の設備投資の主な内訳は、大町工場と富田工場のアルミ電極箔加工設備に3,811百万円、連結子会社のニチコン tantalum 株式会社の tantalum 電解コンデンサの製造設備に8,279百万円、ニチコン福井株式会社の機能性高分子アルミ電解コンデンサ等の製造設備に4,636百万円というものであり、その全額を自己資金で充当しました。また、減価償却費は前期比29.1%増の13,026百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べて17.6%減少して27,681百万円となりました。

一方、負債項目では、流動負債が前期末に比べて43.8%増の43,477百万円となりましたが、これは主に、売上高の増加による仕入の増加および設備投資の増加によって支払手形・買掛金と設備支払手形が増加したことによります。また、固定負債は前期末に比べて33.3%増の11,765百万円となりましたが、これは主に、退職給付引当金の年金運用資産の株価下落による追加引当859百万円を計上し、さらに金利低下に対して割引率(将来の支給見込額から現在価値に割引す利率)を3.5%から2.8%に変更したことに伴う追加引当2,319百万円を一括計上したことによります。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は47,049百万円、流動比率は208.2%となり前期の245.9%から37.7ポイント下降しました。

剰余金期末残高は、利益による株式の消却2,693百万円を実施したものの、前期末に比べて2,893百万円増加し86,732百万円となりました。また、金融商品の時価会計の適用に伴って上場株式の時価と帳簿価額との評価差額に対する繰延税金を差引きしたことで、有価証券評価差額金が1,988百万円発生しています。自己株式は、前期末に比べて84百万円増加しましたが、これは前期に続き幹部従業員を対象にしたストックオプション制度実施により自己株式を取得したことによるものです。以上の結果、株主資本は前期末に比べて4,977百万円増加し119,603百万円となりました。

なお、株主資本比率は前期から6.2ポイント下降して68.4

%となりました。また、1株当たりの株主資本は利益が増加したこと、および株式を消却して発行済株式総数を減らしたことにより前期比6.3%増の1,453.78円となりました。株主資本当期純利益率(ROE)は前期から3.1ポイント上昇して5.7%に、総資本税引前当期純利益率(ROA)は3.3ポイント上昇して7.2%となりました。

>> キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローは17,825百万円の収入で、前期に比べ6,352百万円の収入増加となりました。キャッシュフローの増加要因として、税金等調整前当期純利益が6,096百万円増加して11,898百万円となったこと、減価償却費が積極的な設備投資によって2,934百万円増加して13,026百万円となったこと、法人税等の支払額が1,893百万円減少して3,734百万円となったことが挙げられます。一方、売掛債権の増加額は2,486百万円増加して6,935百万円に、たな卸資産の増加額は4,431百万円増加して4,820百万円となりましたが、これらによるキャッシュフローの減少を、上記によるキャッシュフローの増加が大きく上回りました。

投資活動によるキャッシュフローは9,341百万円の支出で、前期に比べ3,541百万円支出が減少しました。これは主に、過去最大規模の設備投資によって有形固定資産の取得による支出が2,914百万円増加し21,153百万円となったものの、これを全額自己資金で充当するために、新規の定期預金の預入を減少させながら有価証券での運用額を減少させたことによるものです。これにより、有価証券(投資有価証券を含む)の取得による支出は3,209百万円減少して2,075百万円、有価証券(投資有価証券を含む)の償還等による収入は1,729百万円増加して12,095百万円となり、定期預金の払戻しによる収入は1,872百万円増加して2,283百万円となりました。

財務活動によるキャッシュフローは3,916百万円の支出で、前期に比べ2,320百万円の支出増加となっています。これは主に、利益による自己株式消却を実施したことによって2,693百万円を支出したことによります。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末の7,728百万円から5,030百万円増加して12,758百万円となりました。

注：前期からの増減を示すパーセンテージは少数点第1位未満を四捨五入したものです。

> 連結貸借対照表

ニチコン株式会社及び連結子会社
2001年及び2000年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル(注3)
	2001	2000	2001
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 12,758	¥ 7,728	\$ 102,972
定期預金	18	2,289	145
売掛債権			
受取手形	10,078	8,722	81,341
売掛金	31,038	24,421	250,508
貸倒引当金	(312)	(244)	(2,521)
	40,804	32,899	329,328
有価証券(注4)	11,487	12,598	92,712
たな卸資産(注5)	21,129	15,335	170,533
繰延税金資産(注2(10)、13)	1,664	1,019	13,430
その他の流動資産	2,666	2,495	21,515
流動資産合計	90,526	74,363	730,635
有形固定資産:			
土地	4,328	4,187	34,933
建物及び構築物	27,447	25,104	221,525
機械装置	124,818	103,265	1,007,413
建設仮勘定	1,182	1,050	9,539
	157,775	133,606	1,273,410
減価償却累計額	(101,081)	(89,645)	(815,827)
有形固定資産合計	56,694	43,961	457,583
投資その他の資産:			
投資有価証券(注4)	22,731	28,584	183,465
関係会社株式	1,673	1,724	13,501
繰延税金資産(注2(10)、13)	2,285	2,430	18,442
その他	1,287	1,173	10,386
貸倒引当金	(295)	(309)	(2,378)
投資その他の資産合計	27,681	33,602	223,416
為替換算調整勘定	—	1,822	—
資産合計	¥ 174,901	¥ 153,748	\$ 1,411,634

添付の注記は、これらの財務諸表の一部です。

負債及び資本の部	単位:百万円		単位:千米ドル(注3)
	2001	2000	2001
流動負債:			
仕入責務			
支払手形	¥ 9,158	¥ 7,648	\$ 73,915
買掛金	13,999	11,670	112,991
	23,157	19,318	186,906
設備支払手形	9,625	4,854	77,687
未払税金(注13)	4,766	1,441	38,464
未払費用	3,722	3,325	30,043
繰延税金負債(注2(10)、13)	6	—	53
その他の流動負債	2,201	1,308	17,762
流動負債合計	43,477	30,246	350,915
固定負債:			
退職給付(給与)引当金(注8)	11,126	8,246	89,798
繰延税金負債(注2(10)、13)	171	131	1,377
その他の固定負債	468	450	3,779
固定負債合計	11,765	8,827	94,954
少数株主持分	56	49	449
資本の部(注10)			
資本金 1株額面50円			
授權株式数 138,480,000株(2001年)			
140,000,000株(2000年)			
発行済普通株式総数			
82,624,372(2001年)	14,287	—	115,308
84,144,372(2000年)	—	14,287	—
資本準備金	17,065	17,065	137,733
連結剰余金	86,732	83,839	700,014
その他有価証券評価差額金(注11)	1,988	—	16,044
為替換算調整勘定	180	—	1,456
自己株式	(649)	(565)	(5,239)
資本の部合計	119,603	114,626	965,316
負債・少数株主持分及び資本合計	¥ 174,901	¥ 153,748	\$ 1,411,634

>> 連結損益計算書

ニチコン株式会社及び連結子会社
2001年及び2000年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル(注3)
	2001	2000	2001
売上高(注14).....	¥ 121,201	¥ 106,246	\$ 978,222
営業費用(注14):			
売上原価.....	97,078	86,594	783,522
販売費及び一般管理費(注12).....	13,843	11,620	111,723
営業費用合計	110,921	98,214	895,245
営業利益(注14)	10,280	8,032	82,977
営業外収益(費用)			
受取利息及び配当金.....	1,197	1,248	9,663
支払利息.....	(13)	(19)	(110)
為替差(損)益 - 純額.....	468	(493)	3,778
持分法による投資利益.....	90	13	727
有価証券評価額.....	(227)	—	(1,834)
有形固定資産除売却損 - 純額.....	(157)	(110)	(1,267)
過年度退職給与引当金繰入額.....	—	(3,279)	—
その他 - 純額.....	260	410	2,100
営業外収益(費用)合計	1,618	(2,230)	13,057
税金等調整前当期純利益	11,898	5,802	96,034
法人税等(注2(10)、13)			
法人税、住民税及び事業税.....	7,051	3,968	56,912
法人税等調整額.....	(1,864)	(1,099)	(15,050)
少数株主利益.....	8	6	65
当期純利益	6,703	2,927	54,107

	単位:円		単位:米ドル(注3)
	2001	2000	2001
普通株式1株当たり:			
当期純利益			
希薄化前.....	¥ 80.06	¥ 34.89	\$ 0.65
希薄化後.....	—	—	—
配当金.....	13.00	12.00	0.10
加重平均発行済株式数:			
(千株).....	83,734	83,889	83,734

添付の注記は、これらの財務諸表の一部です。

>> 連結株主持分計算書

ニチコン株式会社及び連結子会社
2001年及び2000年3月31日終了年度

単位:百万円

	発行済 普通株式数 (単位:株)	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
1999年3月31日現在残高	84,144,372	14,287	17,065	79,704	—	—	(0)
当期純利益	—	—	—	2,927	—	—	—
配当金	—	—	—	(1,008)	—	—	—
取締役賞与	—	—	—	(28)	—	—	—
持分法適用会社の会計処理基準等の 変更に伴う減少高	—	—	—	(73)	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	2,317	—	—	—
自己株式の増加	—	—	—	—	—	—	(565)
2000年3月31日現在	84,144,372	14,287	17,065	83,839	—	—	(565)
当期純利益	—	—	—	6,703	—	—	—
配当金	—	—	—	(1,089)	—	—	—
取締役賞与	—	—	—	(28)	—	—	—
有価証券の時価評価による増加	—	—	—	—	1,988	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	180	—
自己株式の増加	—	—	—	—	—	—	(2,777)
自己株式の消却	(1,520,000)	—	—	(2,693)	—	—	2,693
2001年3月31日現在	82,624,372	14,287	17,065	86,732	1,988	180	(649)

単位:千米ドル(注3)

	普通株式 発行済株式総数 (単位:株)	資本金	資本準備金	剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2000年3月31日現在	84,144,372	115,308	137,733	676,665	—	—	(4,555)
当期純利益	—	—	—	54,107	—	—	—
配当金	—	—	—	(8,793)	—	—	—
取締役賞与	—	—	—	(226)	—	—	—
有価証券の時価評価による増加	—	—	—	—	16,044	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	1,456	—
自己株式の増加	—	—	—	—	—	—	(22,423)
自己株式の消却	(1,520,000)	—	—	(21,739)	—	—	21,739
2001年3月31日現在	82,624,372	115,308	137,733	700,014	16,044	1,456	(5,239)

添付の注記は、これらの財務諸表の一部です。

>> 連結キャッシュ・フロー計算書

ニチコン株式会社及び連結子会社
2001年及び2000年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル(注3)
	2001	2000	2001
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 11,898	¥ 5,802	\$ 96,034
減価償却費	13,026	10,092	105,133
有形固定資産除売却損 - 純額	157	110	1,267
退職給付(給与)引当金の増加額	2,880	3,032	23,245
受取利息及び受取配当金	(1,197)	(1,248)	(9,663)
支払利息	13	19	110
売掛債権の増加額	(6,935)	(4,449)	(55,976)
たな卸資産の増加額	(4,820)	(389)	(38,903)
仕入債務の増加額	3,997	4,801	32,260
その他 - 純額	1,381	(1,918)	11,146
小計	20,400	15,852	164,653
利息及び配当金の受取額	1,172	1,267	9,460
利息の支払額	(13)	(19)	(110)
法人税等の支払額	(3,734)	(5,627)	(30,138)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,825	11,473	143,865
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有価証券(投資有価証券)の取得による支出	(2,075)	(5,284)	(16,751)
有価証券(投資有価証券)の償還等による収入	12,095	10,366	97,619
有形固定資産の取得による支出	(21,153)	(18,239)	(170,724)
定期預金の減少額	2,283	411	18,429
その他 - 純額	(491)	(136)	(3,964)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,341)	(12,882)	(75,391)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
自己株式の取得による支出	(150)	(907)	(1,208)
自己株式の売却による収入	65	343	524
配当金の支払額	(1,089)	(1,008)	(8,793)
自己株式消却額	(2,693)	(—)	(21,739)
その他 - 純額	(49)	(24)	(392)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,916)	(1,596)	(31,608)
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	495	3,735
現金及び現金同等物の減増額	5,030	(2,510)	40,601
現金及び現金同等物期首残高	7,728	10,238	62,371
現金及び現金同等物期末残高	¥ 12,758	¥ 7,728	\$ 102,972

添付の注記は、これらの財務諸表の一部です。

>> 連結財務諸表に対する注記

ニチコン株式会社及び連結子会社

注記1. 連結財務諸表の作成基準

ニチコン株式会社(以下「当社」という)及びその国内連結子会社の財務諸表は、日本の商法(以下「商法」という)及び証券取引法に定める規定、ならびに日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成されており、これらは国際会計基準(IAS)が要請している会計処理の原則及び開示の基準とは一部相違しております。

また、在外連結子会社の財務諸表は、当該子会社の所在国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「GAAP」という)及び会計慣行に準拠して作成しております。当該国におけるGAAPと日本におけるGAAPとの差異は連結財務諸表に重大な影響を与

えておりません。従って、連結財務諸表の作成に当たっては、在外連結子会社の財務諸表を日本の会計原則及び会計慣行に準拠させるための調整は行っておりません。

日本の連結財務諸表で開示されている一部の勘定残高については、海外の読者の便宜をはかって、必要とされる程度に要約または組替えを行っております。

また、連結財務諸表は、日本以外の国及び地域で一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示しようとするものではありません。

注記2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の基本原則

当社の子会社数は、2001年3月期末で14社、また、2000年3月期末で12社であります。添付の連結財務諸表は、当社と13社(前連結会計年度については10社)の子会社(以下、「当社及び連結子会社」という)の財務諸表が含まれております。

その連結子会社は以下のとおりです。

連結子会社名	所在地国	2001年3月 期末における 持分比率	決算期
ニチコンタンタル株式会社	日本	100.0%	3月31日
朝日電機工業株式会社	日本	100.0%	12月31日
ニチコン岩手株式会社	日本	100.0%	1月31日
ワカサ電機株式会社	日本	100.0%	2月末日
デンドー株式会社	日本	95.0%	2月末日
ニチコン福井株式会社	日本	100.0%	1月31日
ニチコン滋賀株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン(アメリカ)コーポレーション	米国	100.0%	3月31日
ニチコン(ホンコン)リミテッド	香港	100.0%	3月31日
ニチコン(ヨーロッパ)リミテッド	英国	100.0%	12月31日
ニチコン(シンガポール)プライベートリミテッド	シンガポール	100.0%	12月31日
ニチコン(マレーシア)センディリアンパハッド	マレーシア	100.0%	12月31日
ニチコン(台湾)カンパニーリミテッド	中華民国	100.0%	12月31日

ニチコン滋賀株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、ニチコン福井株式会社及びニチコン(台湾)カンパニーリミテッドについては連結財務諸表に与える影響の重要性が増したことによりそれぞれ2001年3月期より連結の範囲に含めることといたしました。

2001年3月期末における子会社1社及び2000年3月期末における子会社2社については、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金の各合計額が、連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結剰余金の各々に対し重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

連結財務諸表作成に当たり、連結会社間の重要な取引やそれに伴う勘定残高ならびに未実現利益はすべて消去しております。連結

子会社の決算日が、親会社の決算日と異なる一部の子会社については、3月31日までの3ヶ月以内基準によりそれぞれの決算財務諸表を使用しております。

当社の2001年3月期末及び2000年3月期末における非連結子会社はそれぞれ1社及び2社であり、また関連会社は、それぞれ11社及び12社であります。持分法については、三和電機株式会社以外の非連結子会社と関連会社の当期純利益及び剰余金の各合計額が連結上の当期純利益及び剰余金の各合計額に対して重要性がないため、同社に対する投資勘定についてのみ適用しております。

その他の非連結子会社及び関連会社の投資勘定は、取得原価によって計上しております。

(2) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の財務諸表の円貨への換算については、日本の企業会計審議会によって公表されている「外貨建取引等会計処理基準」による方法によっております。この基準によれば、資産及び負債は決算日の為替相場により、また資本勘定は、発生時の為替相場により換算されます。さらに収益及び費用項目については、期中平均相場により換算しております。換算によって生じた換算差額は、添付の連結貸借対照表に記載されている「為替換算調整勘定」に計上しております。

2000年3月期末において資産の部に計上しておりました為替換算調整勘定は、2001年3月期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準に従い資本の部並びに少数株主持分に含めて計上しております。

(3) 有価証券の評価

2000年3月期末において、取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法により評価しておりました。その他の有価証券については、移動平均法による原価法により評価しておりました。

低価法の適用に当たっては、個々の銘柄別に取得原価と時価との比較を行っており、有価証券の取得価額の合計額と時価の合計額との比較を行っているわけではおませんでした。

2001年3月期より、当社及び国内連結子会社は、日本の企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。この新基準に従い、当社及び国内連結子会社が保有する有価証券を評価のため保有目的に応じて満期保有目的の債券とその他の有価証券に区分しております。満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しております。その他の有価証券で時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。その他の有価証券で時価のないものは、主として移動平均法による原価法により評価しております。

有価証券のうち一年内に満期の到来するものは、流動資産の「有価証券」に計上しており、それ以外の有価証券は、投資その他の資産の「投資有価証券」に計上しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

(4) たな卸資産

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法で評価しております。その他のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法で評価しております。

(5) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却費は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づく定率法を採用しております。

1998年4月1日以降に当社及び国内連結子会社が、新規に建物を取得した場合の減価償却費は、上記と同様の基準による定額法を採用しております。

在外連結子会社の有形固定資産の減価償却費は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法で計算しております。

建物及び構築物と機械装置の耐用年数は、主としてそれぞれ7年～50年及び4年～11年であります。

小規模の改良、取替えを含む通常の修繕費及び維持費は、発生時の費用として計上しております。また、有形固定資産の処分に伴う損益は、その処分が行われた連結会計年度に認識しております。

(6) コンピュータ・ソフトウェア

添付の連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている資産計上した自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに係る減価償却の方法は、主として見込利用可能期間である5年間の定額法によっております。

(7) 外貨換算

2000年3月期末において、外国通貨及び外貨建短期金銭債権債務は、決算時の為替相場で円換算しておりました。外貨建長期金銭債権債務は、取得時または発生時の為替相場で円換算しておりました。

2001年3月期より、当社と国内連結子会社は日本の企業会計審議会が公表している改訂外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

この基準では、短期・長期を問わず外国通貨で表示されたすべての金融資産及び負債は、決算時の為替相場で円換算することが求められております。2001年3月期におけるこの改訂基準の適用による影響額はおませんでした。

なお、収益及び費用は、期中平均相場で円換算しております。

(8) ヘッジ会計

当社は、輸出取引に係る為替変動リスクを回避する目的のため、為替予約を付しております。貸借対照表日現在において、一定の条件を満たす為替予約については、外貨建ての売掛債権に振当てられ、契約した換算比率で円換算されております。2001年3月期より、上記以外のもので為替予約に係る損益は、ヘッジ対象である売掛債権に係る損益が認識される時点まで繰延べられ、その時点でヘッジ対象に係る損益と為替予約に係る損益が相殺されることになっております。

(9) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、企業会計審議会が公表している「リース取引に係る会計基準」に準拠して、当該リース資産は資産計上せず、支払リース料は、リース期間にわたって各連結会計期間の費用に計上しております。

(10) 法人税等

当社及び連結子会社における法人税等は、税法に基づいて算定された申告所得の金額に基づいて算出しております。当社及び国内連結子会社は、1999年3月期の連結財務諸表において、税務申告書上と財務報告上の資産及び負債の一次差異に対する税効果を認識しておきませんでした。

1999年4月1日以後開始する連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、企業会計審議会が公表している「税効果会計に係る会計基準」を適用しております。この会計基準においては、資産負債法に基づいて税効果を認識することが要求されています。この税効果会計の導入に伴い、2000年3月期は、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益が1,099百万円増加しておりました。また、連結株主持分計算書において、2000年3月期の期首までの累積的影響額である2,317百万円を「過年度税効果調整額」として計上しておりました。この結果、2000年3月期末において連結総資産は3,449百万円、連結剰余金期末残高は3,416百万円それぞれ多く計上されておりました。

(11) 退職給付(給与)引当金及び年金制度

当社の退職金規程では、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職一時金の受給資格を有することになります。

この退職給付金は、通常、勤続年数、退職の事由、退職時の報酬額により算出されております。

また、当社は厚生年金基金制度に加入しております。この制度は、社会保険制度と関連して、会社と従業員の拠出からなる基本部分と、会社独自で設けた加算部分からなります。さらに、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。当社及びこれら子会社が支払う退職金は、これらの年金制度からの給付金で充当・減額されます。

当社及び国内連結子会社の退職給付(給与)引当金については、1999年3月期までは、主として従業員の期末自己都合要支給額を基礎とする現価方式に基づいて退職給与引当金を計上するとともに、企業年金制度における拠出額を支払時に費用として認識しておりました。

2000年3月期より、当社及び国内連結子会社は、退職一時金と企業年金を包括的に取り扱い、退職時の支給見込額を基礎とする現価方式(年金資産残高控除後)に基づく額を退職給与引当金として計上する方法に変更しました。この方法は、日本の企業会計審議会が公表し、2000年4月1日以後開始される連結会計年度から実施されることになっている「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」において規定されている方法と実質的に同じであります。

また、この変更は、退職金費用の負担を適正化するとともに、今後の退職給付債務の増加に備えて財務内容の一層の健全化

を図るために行われたものであります。この変更の結果、従来の方法を適用した場合と比較して、営業利益は77百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,200百万円減少しておりました。

なお、当連結会計年度に退職給付債務を算定する際の割引率を3.5%から2.8%に変更しております。この変更に伴い、税金等調整前当期純利益は2,319百万円(18,721千米ドル)減少しております。

当社の取締役及び監査役については、退任の場合、役員退職金内規に基づき、退職一時金を受給する資格を有しており、その支給額についても内規に基づき決定されております。役員退職慰労引当金は、貸借対照表日現在で取締役及び監査役が退任した場合の見積要支給額で計上しております。

(12) 研究開発費

研究開発費は、発生年度の費用として計上しております。

(13) 利益処分

日本の商法及び当社の定款によれば、取締役会による利益処分案(主として利益配当金の支払)は、各会計年度末から3カ月以内に開催することを義務付けられた株主総会での承認が必要とされております。連結財務諸表に反映されている各年度の利益処分は、当該年度中に株主総会の承認を得て処分された直前の会計年度に係るものであります。

取締役賞与金は当該年度の費用ではなく、利益の配分であり、上記の利益処分の一部を構成しております。

(14) 1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各会計年度の期中平均発行済株式数により計算しております。

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、ワラント債及び転換社債の残高がないため開示しておりません。

1株当たり配当金は、各連結会計年度の支払済の中間配当金と当該年度の公表期末配当金の配当額を示しております。

(15) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3カ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(16) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表の金額については、当連結会計年度の表示方法に合わせて一部組替再表示を行っております。

注記3. 米ドル表記について

当社は、連結財務諸表を円貨で作成しております。添付の連結財務諸表及び注記事項の米ドル金額は、2001年3月期末における実勢為替相場である1米ドル = 123.90円で換算したものであります。米ドル

金額の表示は便宜的なものであり、この換算は、実際に上記またはその他の為替相場によって円貨表示額を米ドルに換金・実現あるいは精算されたりするということを意味するものではありません。

注記4. 有価証券及び投資有価証券

2001年及び2000年3月期末において当社及び連結子会社が保有する有価証券及び投資有価証券の概要は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
有価証券			
債券	¥ 8,261	¥ 7,790	\$ 66,675
その他	3,226	4,808	26,037
	¥ 11,487	¥ 12,598	\$ 92,712
投資有価証券			
株式	¥ 7,497	¥ 3,985	\$ 60,509
債券	14,934	24,599	120,535
その他	300	—	2,421
	¥ 22,731	¥ 28,584	\$ 183,465

2001年3月期末において、満期保有目的の債券で時価のあるものの連結貸借対照表計上額及び時価に関する情報は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券						
地方債等	¥ 6,058	¥ 6,098	¥ 40	\$ 48,898	\$ 49,217	\$ 319
社債	2,203	2,218	15	17,777	17,902	125
小計	¥ 8,261	¥ 8,316	¥ 55	\$ 66,675	\$ 67,119	\$ 444
投資有価証券						
地方債等	¥ 7,840	¥ 8,020	¥ 180	\$ 63,279	\$ 64,727	\$ 1,448
社債	4,941	5,091	150	39,874	41,095	1,221
小計	12,781	13,111	330	103,153	105,822	2,669
合計	¥ 21,042	¥ 21,427	¥ 385	\$ 169,828	\$ 172,941	\$ 3,113

2001年3月期末において、その他有価証券で時価のあるものの連結貸借対照表計上額及び取得原価に関する情報は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
有価証券						
その他	¥ 605	¥ 652	¥ 47	\$ 4,879	\$ 5,259	\$ 380
投資有価証券						
株式	2,896	6,316	3,420	23,376	50,977	27,601
債券	2,095	2,153	58	16,908	17,382	474
その他	251	300	49	2,027	2,421	394
小計	¥ 5,847	¥ 9,421	¥ 3,574	\$ 47,190	\$ 76,039	\$ 28,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
投資有価証券						
株式	1,191	1,044	(147)	9,612	8,425	(1,187)
合計	¥ 7,038	¥ 10,465	¥ 3,427	\$ 56,802	\$ 84,464	\$ 27,662

2001年3月期末において、時価のない主な有価証券の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
有価証券		
その他	¥ 2,574	\$ 20,778
投資有価証券		
株式	137	1,107
	¥ 2,711	\$ 21,885

2001年3月期において売却したその他有価証券は、以下のとおりです。

単位:百万円			単位:千米ドル		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
¥ 63	¥ 29	¥ 3	\$ 509	\$ 232	\$ 21

2001年3月期末において、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2002	2003-2006	2002	2003-2006
地方債等	¥ 6,040	¥ 8,020	\$ 48,749	\$ 64,730
社債	2,800	7,050	22,599	56,901
その他	2,574	—	20,779	—
合計	¥ 11,414	¥ 15,070	\$ 92,127	\$ 121,631

2000年3月期末において、当社及び連結子会社が保有していた投資有価証券の連結貸借対照表計上額及び時価に関する情報の概要は、以下のとおりでした。

	単位:百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
投資有価証券			
株式	¥ 3,768	¥ 8,974	¥ 5,206
債券	24,381	25,085	704
	¥ 28,149	¥ 34,059	¥ 5,910

2000年3月期末において、当社及び連結子会社が保有していた投資有価証券について連結貸借対照表計上額及び時価に関する上記の情報の開示対象から除かれた有価証券及び投資有価証券の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりでした。

	単位:百万円
有価証券	
債券	¥ 7,790
その他	4,808
投資有価証券	
株式	217
債券	218

これらの有価証券に係る時価情報の開示は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則で義務付けられているものではありません。

注記5 . たな卸資産

2001年及び2000年3月期末におけるたな卸資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
製品	¥ 10,887	¥ 7,706	\$ 87,869
仕掛品	5,271	4,123	42,546
原材料及び貯蔵品	4,971	3,506	40,118
	¥ 21,129	¥ 15,335	\$ 170,533

注記6 .デリバティブ及びヘッジ

当社は、輸出取引に係る為替変動リスクを回避する目的のため、為替予約を付しております。これらのヘッジ手段の有効性は、ヘッジ期間を通じて、ヘッジ対象の相場変動による変動額を基礎にして判断し

ております。

当社の為替予約取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

注記7 .リース取引

(1) 当社及び連結子会社には、リース物件として機械装置及びその他の資産があります。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料の総額は、2001年3月期が117百万円(946千米ドル)、2000年3月期は111百万円であります。

企業会計審議会により開示が要求されている、取得価額相当額及び減価償却累計額相当額に関する情報は、2001年及び2000年3月期末において、以下のとおりです。なお、以下の金額は添付の連結貸借対照表には計上されていません。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
機械装置	¥ 404	¥ 358	\$ 3,261
その他	88	104	708
	492	462	3,969
差引:減価償却累計額相当額	(286)	(225)	(2,307)
	¥ 206	¥ 237	\$ 1,662

2001年及び2000年3月期末における未経過リース料の期末残高相当額の総額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
1年以内	¥ 114	¥ 109	\$ 922
1年超	92	128	740
	¥ 206	¥ 237	\$ 1,662

取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2001年及び2000年3月期において減価償却費相当額は、それぞれ117百万円(946千米ドル)及び111百万円です。これらの金額は、添付の連結損益計算書には計上されていません。

取得価額相当額は、リース料支払総額であります。これは未経過

リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 2001年及び2000年3月期末におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料の総額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
1年以内	¥ 15	¥ 17	\$ 117
1年超	7	20	59
	¥ 22	¥ 37	\$ 176

注記8 .退職給付引当金

2001年3月期末現在の従業員に係る退職給付債務と添付の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金との調整内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
退職給付債務	¥ (23,803)	\$ (192,111)
年金資産	12,937	104,411
退職給付引当金(従業員分)	¥ (10,866)	\$ (87,700)

2001年3月期における退職給付費用の内容は、概ね以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
勤務費用	¥ 995	\$ 8,034
利息費用	568	4,583
期待運用収益	(251)	(2,025)
数理計算上の差異の費用処理額	3,356	27,087
退職給付費用	¥ 4,668	\$ 37,679

厚生年金基金に対する従業員の拠出額は、勤務費用に含まれておりません。

2001年3月期においては、退職給付債務の算定に当たって割引率を2.8%としており、また期待収益率を2.0%としております。退職給付債務は、勤務年数を基準に配分しております。また、数理

計算上の差異は発生時に一括して損益処理しております。

一部の連結子会社の退職給付債務については、退職給付会計基準に従って、小規模会社に適用が認められている簡便法によって算定しております。

注記9 .偶発債務

2001年3月期末において、偶発債務はありません。

注記10 .株主持分

日本の商法では、株式の発行価額の少なくとも2分の1以上、かつ、額面以上の金額を資本金に組入れるよう規定しております。資本金に組み入れるべき割合は、取締役会の決議に基づき決定されます。資本金に組入れる金額を超える金額は、資本準備金に計上しております。

商法は、現金配当とその他の社外流出額の10%以上の金額を資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てるよう規定しております。さらに、同法には、資本準備金及び利益準備金は、配当の原資には充当できないが、取締役会決議による資本組入及び株主総会決議による欠損補填には使用できると規定されております。

1998年6月26日に開催された定時株主総会において、当社は取締役会の決議をもって、利益による消却のため700万株を限度として自己株式を取得することができる旨承認されました。

2001年2月23日、取締役会は、300万株について利益による株式の消却を行う旨決議いたしました。当社は取締役会の決議後から2001年3月期末までに152万株の自己株式を、また2001年4月1日から

6月28日の定時株主総会日までに148万株の自己株式を取得し消却いたしました。この結果、各期間において剰余金はそれぞれ2,693百万円(21,739千米ドル)及び2,569百万円(20,734千米ドル)減少しております。

1999年、2000年及び2001年6月に開催された定時株主総会において、ストックオプション制度が承認されました。1999年6月に承認された同制度により、対象取締役及び従業員に対して、それぞれ116千株及び204千株を上限に普通株式を購入する権利を付与しております。当該権利の行使期間は、2001年7月1日から2004年6月30日となっております。2000年6月に承認された同制度により、対象従業員に対して、34千株を上限に普通株式を購入する権利を付与しております。当該権利の行使期間は、2002年7月1日から2005年6月30日となっております。2001年6月に承認された同制度により、対象取締役及び従業員に対して、52千株を上限に普通株式を購入する権利を付与しております。当該権利の行使期間は、2003年7月1日から2006年6月30日となっております。

注記1 1. その他有価証券評価差額金

2001年3月期末現在の資本の部に含まれている税効果控除後の
その他有価証券評価差額金の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
時価が取得原価を超過する金額	¥	3,427	\$	27,662
繰延税金負債		(1,439)		(11,618)
その他有価証券評価差額金(税効果控除後)	¥	1,988	\$	16,044

注記1 2. 販売費及び一般管理費

2001年及び2000年3月期において、添付の連結損益計算書の
販売費及び一般管理費の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2001	2000	2001	
運送費	¥ 2,527	¥ 2,197	\$ 20,398	
広告宣伝費	246	222	1,983	
給与及び賞与	3,501	3,216	28,259	
研究開発費	1,195	1,297	9,641	
その他	6,374	4,688	51,442	
	¥ 13,843	¥ 11,620	\$ 111,723	

注記1 3. 法人税等

当社及び国内連結子会社は、所得を基準とした数種類の税金の
納税義務を負っており、その法人所得に対する法人税等の総額の法
定実効税率は2001年及び2000年3月期においては、約42%でした。
また、在外連結子会社については、各子会社が事業活動を行ってい

る国での法人税等が課税されております。

2000年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の
負担率との差異原因は、以下のとおりです。

(2000年3月31日現在)

法定実効税率	41.7%
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.4)
受取配当金の連結消去に伴う影響額	6.4
その他	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%

2001年3月期につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の
負担率との間の差異が重要でないため、注記を省略しております。

2001年及び2000年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の
 主な原因別内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
繰延税金資産:			
退職給付(給与)引当金損金算入限度超過額	¥ 4,051	¥ 2,785	\$ 32,696
たな卸資産未実現損益	662	425	5,347
未払事業税	423	143	3,410
その他	591	461	4,770
	5,727	3,814	46,223
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	1,439	—	11,618
その他	516	496	4,163
	1,955	496	15,781
繰延税金資産の純額	¥ 3,772	¥ 3,318	\$ 30,442

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり含まれております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
流動資産 - 繰延税金資産	¥ 1,664	¥ 1,019	\$ 13,430
投資その他の資産 - 繰延税金資産	2,285	2,430	18,442
流動負債 - 繰延税金負債	(6)	—	(53)
固定負債 - 繰延税金負債	(171)	(131)	(1,377)
	¥ 3,772	¥ 3,318	\$ 30,442

注記14. セグメント情報

当社及び連結子会社の2001年及び2000年3月期のセグメント情報は以下のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその関連製品の製造
 ならびに販売を主な事業としております。2001年及び2000年3月
 期においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セ
 グメント資産の金額の合計額に占める当該主要事業以外の事業

の割合がいずれも10%未満と重要でないため、日本の連結財務
 諸表規則に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略し
 ております。

(2) 所在地別セグメント情報

2001年及び2000年3月期の所在地別セグメント情報は、以下のとおりです。

2001年3月期	単位:百万円					連結
	日本	米国	アジア	その他	消去又は全社	
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	¥ 76,119	¥ 19,919	¥ 20,452	¥ 4,711	¥ —	¥121,201
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	38,660	6	1,996	2	(40,664)	—
合計	114,779	19,925	22,448	4,713	(40,664)	121,201
営業費用	105,283	19,011	21,672	5,056	(40,101)	110,921
営業利益	¥ 9,496	¥ 914	¥ 776	¥ (343)	¥ (563)	¥ 10,280
資産	¥125,803	¥ 11,502	¥ 12,397	¥ 2,606	¥ 22,593	¥174,901

2000年3月期	単位:百万円					連結
	日本	米国	アジア	その他	消去又は全社	
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	¥ 65,485	¥ 20,087	¥ 16,530	¥ 4,144	¥ —	¥106,246
2.セグメント間の内部売上高又は振替高	34,781	23	1,717	5	(36,526)	—
合計	100,266	20,110	18,247	4,149	(36,526)	106,246
営業費用	92,883	19,773	17,957	4,365	(36,764)	98,214
営業利益	¥ 7,383	¥ 337	¥ 290	¥(216)	¥ 238	¥ 8,032
資産	¥ 98,795	¥ 9,662	¥ 12,649	¥ 2,194	¥ 30,448	¥153,748

2001年3月期	単位:千米ドル					連結
	日本	米国	アジア	その他	消去又は全社	
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	\$ 614,359	\$160,767	\$165,068	\$ 38,028	\$ —	\$ 978,222
2.セグメント間の内部売上高又は振替高	312,026	46	16,113	13	(328,198)	—
合計	926,385	160,813	181,181	38,041	(328,198)	978,222
営業費用	849,740	153,438	174,918	40,809	(323,660)	895,245
営業利益	\$ 76,645	\$ 7,375	\$ 6,263	\$ (2,768)	\$ (4,538)	\$ 82,977
資産	\$1,015,358	\$ 92,830	\$100,055	\$ 21,040	\$ 182,351	\$1,411,634

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2001年及び2000年3月期においてはそれぞれ35,891百万円(289,679千米ドル)及び42,910百万円であります。

(3) 海外売上高

2001年及び2000年3月期の海外売上高の状況は、以下のとおりです。

2001年3月期	単位:百万円			
	米州	アジア	その他	合計
海外売上高	¥ 20,152	¥ 24,984	¥ 6,192	¥ 51,328
連結売上高	—	—	—	121,201
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	20.6%	5.1%	42.3%

2000年3月期	単位:百万円			
	米州	アジア	その他	合計
海外売上高	¥ 20,414	¥ 21,312	¥ 5,837	¥ 47,563
連結売上高	—	—	—	106,246
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2%	20.1%	5.5%	44.8%

2001年3月期	単位:千米ドル			
	米州	アジア	その他	合計
海外売上高	\$ 162,649	\$ 201,648	\$ 49,974	\$ 414,271
連結売上高	—	—	—	978,222
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	20.6%	5.1%	42.3%

注記15. 後発事象

2001年6月28日開催された当社定時株主総会において、1株6円(0.05米ドル)の現金配当494百万円(3,984千米ドル)及び取締役賞与金32百万円(258千米ドル)が正式に承認決議されております。

>> 独立公認会計士の報告書

ニチコン株式会社取締役会

私どもは、ニチコン株式会社及びその連結子会社の2001年3月31日及び2000年3月31日現在の添付の円表示の連結貸借対照表並びに、これらに関連する同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。私どもは、日本において一般に公正妥当と認められ、適用されている監査基準、手続及び実務慣行に準拠して監査を実施した。したがって、私どもの監査は、会計記録のテストやその時の状況下において必要と認められたその他の監査手続を含んでいる。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、日本における一般に公正妥当と認められた会計原則及び実務慣行(注記1を参照)に準拠し、注記2(11)に記載されている退職給付に係る2000年3月期に行われた会計処理の変更を除いて、前会計年度と同一の基準を継続して適用し、ニチコン株式会社及びその連結子会社の2001年3月31日及び2000年3月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示しているものと認める。

注記2で記載されているとおり、2001年3月31日をもって終了した連結会計年度から、ニチコン株式会社及びその国内連結子会社は、金融商品及び退職給付に係る新しい日本の会計基準を適用している。

米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために提供されたものであり、添付の連結財務諸表の注記3で述べられている基準で換算されたものである。

中央青山監査法人

大阪、日本

2001年6月28日

>> 連結子会社

国内連結子会社

ニチコン tantalum 株式会社

〒520-1215 滋賀県高島郡安曇川町三尾里690番地の2
TEL.0740-32-1250 FAX.0740-32-1504

資本金:316百万円

事業内容:タンタル電解コンデンサの製造
ISO9001、QS-9000、ISO14001認証取得

朝日電機工業株式会社

〒028-3308 岩手県紫波郡紫波町平沢字の場120番地
TEL.019-676-4511 FAX.019-676-6710

資本金:100百万円

事業内容:アルミ電解コンデンサ(小形品)の製造
ISO9002、QS-9000、ISO14001認証取得

ニチコン岩手株式会社

〒028-4305 岩手県岩手郡岩手町大字久保第8地割17番地の1
TEL.0195-62-5311 FAX.0195-62-3400

資本金:100百万円

事業内容:アルミ電解コンデンサ(チップ品)の生産
ISO9002、QS-9000、ISO14001認証取得

ワカサ電機株式会社

〒919-1543 福井県遠敷郡上中町天徳寺30号1番地の1
TEL.0770-62-1121 FAX.0770-62-0620

資本金:84百万円

事業内容:電気機器・スイッチング電源・タンタル電解コンデンサの製造
ISO9002(小浜工場) ISO14001認証取得

デンドー株式会社

〒028-7112 岩手県岩手郡西根町田頭第2地割27番地
TEL.0195-76-2424 FAX.0195-76-5252

資本金:50百万円

事業内容:スイッチング電源の製造
ISO9002、ISO14001認証取得

ニチコン福井株式会社

〒912-0805 福井県大野市土布子第4号24番地15
ニチコンテクノロジーセンター内
TEL.0779-65-8800 FAX.0779-65-8801

資本金:100百万円

事業内容:アルミ電解コンデンサ(機能性高分子)

ニチコン滋賀株式会社

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-563-1181 FAX.077-563-1208

資本金:50百万円

事業内容:タンタル電解コンデンサの製造

海外連結子会社

NICHICON (AMERICA) CORP.

927 East State Parkway, Schaumburg, Illinois60173, U.S.A.
TEL.1-847-843-7500 FAX.1-847-843-2798

資本金:3,000千US\$

事業内容:各種コンデンサの販売

NICHICON (HONG KONG) LTD.

Unit 308, Harbour Centre Tower 1, 1 Hok Cheung Street,
Hungghom, Kowloon, Hong Kong.
TEL.852-2363 4331 FAX.852-2764 1867

資本金:5,000千HK\$

事業内容:各種コンデンサの販売

NICHICON (EUROPE) LTD.

Coliseum Business Centre, Riverside Way, Camberley,
Surrey GU15 3YL, United Kingdom,
TEL.44-1276-685393 FAX.44-1276-686531

資本金:1,000千STG£

事業内容:各種コンデンサの販売

NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.

No.6 Ang Mo Kio Industrial Park 2, Singapore 569499
TEL.65-4815641 FAX.65-4816485

資本金:8,000千SP\$

事業内容:アルミ電解コンデンサ(小形品・チップ品)の製造
各種コンデンサの販売
ISO9002、QS-9000、ISO14001認証取得

NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.

No.4 Jalan P/10, Kawasan Perusahaan Bangi, 43650 Bandar
Baru Bangi, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
TEL.60-3-8250678 FAX.60-3-8250858

資本金:63,000千M\$

事業内容:アルミ電解コンデンサ(小形品・大形品)の製造・販売
ISO9002、QS-9000、ISO14001認証取得

NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.

16F-12, No.6, Sec.4, Hsin-Yi Rd., Taipei, Taiwan
TEL.886-2-2708-0200 FAX.886-2-2708-0959

資本金:30,000千NT\$

事業内容:各種コンデンサの販売

>> 会社概要

役員の状況 2001年6月30日現在

代表取締役社長	武田 一平
常務取締役	岩佐 豊
	大島 博三
	加藤 速雄
取締役	三井 紘一
	胡桃澤 秀好
	松田 喜代美
	樋崎 信夫
	梅村 幸人
	西澤 唯芳
	田井 謙治
常勤監査役	松井 新三
	西幡 奎二
監査役	細見 卓
	山崎 幸三

設立年月日 1950年(昭和25年)8月1日

資本金 14,286百万円(2001年3月31日現在)

従業員数 1,712名(2001年3月31日現在)

本社所在地 〒604-0844 京都市中京区御池通烏丸東入上原ビル3階
TEL.075-231-8461 FAX.075-256-4158

支店

東京支店 〒105-0013 東京都港区浜松町2丁目5番5号
TEL.03-5473-5611 FAX.03-5473-5651

大阪支店 〒530-0046 大阪市北区菅原町3番2号
TEL.06-6362-6421 FAX.06-6365-7033

名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦2丁目4番3号
錦パークビル18階
TEL.052-223-5581 FAX.052-220-1839

営業所 札幌、仙台、水戸、栃木、熊谷、八王子、沼津、
長野、広島、鳥取、高松、福岡

工場

草津工場 〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-563-1181 FAX.077-563-1208
生産品目:電力用・機器用コンデンサ
コンデンサ応用関連機器
ISO9001、ISO14001認証取得

亀岡工場 〒621-0811 京都府亀岡市北古世町2丁目15番1号
TEL.0771-22-5541 FAX.0771-24-1923
生産品目:ハイブリッドIC、正特性サーミスタ[®]ポジアル[®]
ISO9001、ISO14001認証取得

長野工場 〒399-8205 長野県南安曇郡豊科町大字豊科4085番地
TEL.0263-72-2830 FAX.0263-72-7140
生産品目:アルミ電解コンデンサ(大形品)
ISO9001、QS-9000、ISO14001認証取得

穂高工場 〒399-8302 長野県南安曇郡穂高町大字北穂高
1284番地の2
TEL.0263-82-2510 FAX.0263-82-7536
生産品目:アルミ電解コンデンサ用電極箔
ISO9001、ISO14001認証取得

大町工場 〒398-0003 長野県大町市大字社字島8224番地1
TEL.0261-21-3200 FAX.0261-21-3206
生産品目:アルミ電解コンデンサ用電極箔

大野工場 〒912-0095 福井県大野市下丁1号11番地の2
TEL.0779-66-0333 FAX.0779-66-0312
生産品目:アルミ電解コンデンサ(小形品)
ISO9001、QS-9000、ISO14001認証取得

富田工場 〒912-0805 福井県大野市土布子4字青島24-11番地
ニチコンテクノロジセンター内
TEL.0779-65-8000 FAX.0779-65-8911
生産品目:アルミ電解コンデンサ用電極箔
ISO9002認証取得

諏訪工場 〒392-0131 長野県諏訪市大字湖南1372番地
TEL.0266-52-1816 FAX.0266-52-3369
生産品目:プラスチックフィルムコンデンサ
ISO9002、ISO14001認証取得

電源事業部 〒105-0013 東京都港区浜松町2丁目5番5号
TEL.03-3432-6561 FAX.03-3437-5769
生産品目:スイッチング電源の設計・開発
ISO9001認証取得

>> 株式情報

会社が発行する株式の総数	138,480,000株
発行済株式総数	82,624,372株
額面	50円
株主数	9,360名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部

株価の推移



大株主	持株数	持株比率
ザ・チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	4,382,500株	5.30%
日本生命保険相互会社	4,238,612株	5.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,938,600株	4.77%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,906,500株	4.73%
株式会社京都銀行	3,370,000株	4.08%
株式会社富士銀行	3,090,000株	3.74%
株式会社三和銀行	2,448,989株	2.96%
株式会社さくら銀行	2,391,921株	2.89%
平井 嘉一郎	1,915,011株	2.32%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	1,817,600株	2.20%

ニチコン株式会社

京都市中京区御池通烏丸東入 上原ビル3階 〒604-0844
TEL.075-231-8461 FAX.075-256-4158

URL: <http://www.nichicon.co.jp/>
<http://www.nichicon-us.com/>